

**貸借対照表**  
株式会社 中央漁業公社  
(2017年3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
【流動資産】	242,518,560	【流動負債】	144,925,446
(1) 現金	7,890	(1) 事業未払金	23,695,097
(2) 預金	121,703,159	(2) 短期リース債務	0
(3) 事業未収金	45,475,569	(3) 未払金	4,601,990
(4) 前払金	74,346,218	(4) 前受金	93,387,989
(5) 未収金	291,356	(5) 預り金	34,707
(6) 前払費用	331,668	(6) 未払法人税等	613,500
(7) 仮払金	0	(7) 仮受金	0
(8) 繰延税金資産	362,700	(8) 預り保険料	18,691,575
(9) 貸倒引当金	0	(9) 未払消費税等	2,858,400
【固定資産】	3,196,044	(10) 賞与引当金	1,042,188
(1) 有形固定資産	51,784	【固定負債】	0
① 工具器具備品	51,784	(1) 長期リース債務	0
② 有形リース資産	0	(2) 退職給付引当金	0
③ 建物付属設備	0	負債合計	144,925,446
(2) 無形固定資産	2,000	純資産の部	
① 電話加入権	2,000	【株主資本】	100,789,158
② 無形リース資産	0	(1) 資本金	13,253,500
(3) 投資等	3,142,260	(2) 利益剰余金	87,535,658
① 差入保証金	2,725,200	① 利益準備金	1,500,000
② 長期繰延税金資産	0	② その他利益剰余金	86,035,658
③ 長期積立保険料	417,060	別途積立金	45,000,000
		繰越利益剰余金	41,035,658
		(内、当期純利益)	(2,384,268)
		純資産合計	100,789,158
資産合計	245,714,604	負債・純資産合計	245,714,604

**個別注記表**

自 2016年4月1日 至 2017年3月31日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産の減価償却の方法は、旧定率法及び定率法によっております。
- ② リース資産の減価償却の方法はリース期間定額法を採用しております。

(2) 資産自己査定の実施と貸倒引当金の計上

当事業年度末日の資産に対して自己査定を行いました。貸倒引当金の対象はありませんでした。

(3) 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。
- ② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付規程に基づく期末要支給額により計上しております。

(4) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はございません。

3. 表示方法の変更に関する注記

該当事項はございません。

4. 誤謬の訂正に関する注記

該当事項はございません。

5. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 2,354,416円